



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エージーピー
コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 山口 栄一
(氏名) 村尾 学
TEL 03-3747-1631
配当支払開始予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,582	8.5	887	14.0	902	4.8	547	16.8
27年3月期	10,671	△5.7	778	△28.1	860	△20.1	469	△17.7

(注) 包括利益 28年3月期 406百万円 (△33.6%) 27年3月期 612百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	39.29	—	7.9	7.2	7.7
27年3月期	33.64	—	7.2	6.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,785	7,058	55.2	506.03
27年3月期	12,131	6,776	55.7	484.54

(参考) 自己資本 28年3月期 7,058百万円 27年3月期 6,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,219	△501	△289	2,858
27年3月期	1,265	△1,385	△439	2,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	125	26.8	1.9
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	139	25.5	2.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		24.9	

※28年3月期期末配当の内訳 普通配当9円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	8.8	1,000	12.6	990	9.7	560	2.2	40.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	13,950,000 株	27年3月期	13,950,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,950 株	27年3月期	1,950 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,948,050 株	27年3月期	13,948,050 株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,185	7.7	1,023	26.3	1,037	15.9	561	6.3
27年3月期	10,388	△6.2	810	△25.3	894	△17.4	528	△9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	40.26	—
27年3月期	37.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	12,168		7,052	58.0			505.63	
27年3月期	11,336		6,607	58.3			473.76	

(参考) 自己資本 28年3月期 7,052百万円 27年3月期 6,607百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(開示の省略)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果が下支えするなか、海外経済に弱さがみられるものの企業収益は改善しており、緩やかな回復基調が継続しました。航空業界においては、訪日旅客数の増加により、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは企業理念と「長期ビジョン 2025」に基づいて、既存事業基盤の強化を図るとともに、低カリウム野菜の生産・販売事業、ビジネスジェット支援事業を新規事業として展開し、事業領域拡大を図ってまいりました。

動力事業では、航空需要が堅調に推移しているなかで電力供給機会が増加したこと、整備事業では、空港特殊機械整備工事の増加や施設設備工事が増加したこと、付帯事業では、フードカート販売や新規事業が拡大したことにより、全セグメントで増収となりました。この結果、当期の売上高は前連結会計年度（以下「前期」という）比 9 億 11 百万円（8.5%）増加し 115 億 82 百万円となりました。

営業費用は、新規事業や整備事業での原材料費の増加等により、前期比 8 億 2 百万円（8.1%）増加し 106 億 94 百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比 1 億 9 百万円（14.0%）増加の 8 億 87 百万円、経常利益は前期比 41 百万円（4.8%）増加の 9 億 2 百万円となりました。これに、特別損益 9 百万円の損失を計上し、税金等調整前当期純利益は前期比 61 百万円（7.3%）増加の 8 億 93 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 78 百万円（16.8%）増加の 5 億 47 百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 動力事業

ボーイング 787 型機に合わせた設備の増強を着実に実施したこと、電力及び冷暖房の供給機会が増加したこと等により、売上高は 50 億 69 百万円と前期比 1 億 10 百万円（2.2%）の増加となりました。

セグメント利益は、原油価格下落による原材料費の減少や減価償却費の減少等により、8 億 5 百万円と前期比 2 億 24 百万円（38.7%）の増益となりました。

② 整備事業

空港特殊機械整備工事及び、施設設備工事が増加したこと等により、売上高は 48 億 47 百万円と前期比 3 億 66 百万円（8.2%）の増加となりました。

セグメント利益は、売上の増加により原材料費が増加したものの、8 億 22 百万円と前期比 1 億 1 百万円（14.1%）の増益となりました。

③ 付帯事業

フードカート販売及びセキュリティ業務の増収に加え、低カリウム野菜の販路拡大やビジネスジェットに特化したクリーニングサービス開始などによる新規事業の増収により、売上高は 16 億 64 百万円と前期比 4 億 34 百万円（35.3%）の増加となりました。

セグメント損益は、前期より開始した低カリウム野菜の生産・販売事業が営業損失となっていること等により、72 百万円の損失と前期比 1 億 43 百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	第 50 期 平成 27 年 3 月期	第 51 期 平成 28 年 3 月期	対前期比 (%)	第 50 期 平成 27 年 3 月期	第 51 期 平成 28 年 3 月期	対前期比 (%)
動力事業	4,959	5,069	102.2	580	805	138.7
整備事業	4,480	4,847	108.2	720	822	114.1
付帯事業	1,230	1,664	135.3	71	△72	—
合 計	10,671	11,582	108.5	1,372	1,555	113.3
全社費用*				594	667	112.4
営業利益				778	887	114.0

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

・次期(平成 29 年 3 月期)の見通し

動力事業では、ボーイング 787 型機に合わせた対応を着実に進めること、大手航空会社、LCC 各社に対しては、販売活動を強化し、供給率を向上させることによる増収を計画しております。整備事業では、設備老朽化に伴う改修工事や空港の設備運用時間拡大への適切な対応と、空港内外業務の拡大を図ることによる増収を計画しております。付帯事業では、サービス付高齢者住宅等の新規顧客開拓によるフードカート販売の増加、低カリウム野菜の生産・販売事業の市場拡大およびビジネスジェット支援事業のサービス拡大を図ることによる増収を計画しております。

これにより、売上高は 126 億円と前期比 10 億 17 百万円(8.8%)の増収、営業利益は 10 億円と前期比 1 億 12 百万円(12.6%)の増益となる見込みです。経常利益は、9 億 90 百万円と前期比 87 百万円(9.7%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 12 百万円増加(2.2%)の 5 億 60 百万円の計画とし、更なる収支改善に努めることとしております。

連結収支計画

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期 (実績)	平成 29 年 3 月期 (計画)	対前年比 (%)
動力事業売上高	5,069	5,430	107.1
整備事業売上高	4,847	4,890	100.9
付帯事業売上高	1,664	2,280	136.9
売上高合計	11,582	12,600	108.8
営業利益	887	1,000	112.6
経常利益	902	990	109.7
親会社株主に帰属 する当期純利益	547	560	102.2

※上記の計画は、当社が現時点で得られた情報に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により当該計画と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前期末比 7 億 72 百万円(14.2%)増加の 62 億 17 百万円となりました。これは、現金及び預金が 4 億 28 百万円、受取手形及び営業未収入金が 2 億 89 百万円、原材料及び貯蔵品が 52 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比 1 億 18 百万円(1.8%)減少の 65 億 67 百万円となりました。これは、退職給付に係る資産が 1 億 21 百万円、有形固定資産が 33 百万円、無形固定資産が 33 百万円、それぞれ減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前期末比 6 億 53 百万円(5.4%)増加の 127 億 85 百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比 3 億 72 百万円(7.0%)増加の 57 億 27 百万円となりました。これは、設備投資に伴う未払金が 2 億 89 百万円、退職給付に係る負債が 1 億 64 百万円、それぞれ増加し、長期借入金が 1 億 36 百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比 2 億 81 百万円 (4.1%) 増加の 70 億 58 百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が 4 億 22 百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前期末比 4 億 28 百万円 (17.6%) 増加の 28 億 58 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期比 46 百万円 (3.6%) 減少の 12 億 19 百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前期比 61 百万円増加し 8 億 93 百万円、法人税等の支払額が前期比 1 億 70 百万円減少し 3 億 24 百万円、仕入債務の増減額が 2 億 33 百万円増加し、減価償却費が前期比 71 百万円減少し 8 億 38 百万円、売上債権の増減額が 3 億 15 百万円増加したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前期比 8 億 83 百万円 (63.8%) 減少の 5 億 1 百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が 9 億 15 百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は前期比 1 億 50 百万円 (34.1%) 減少の 2 億 89 百万円となりました。

これは、長期借入金による収入が 2 億円、長期借入金の返済を 3 億 36 百万円、配当金を 1 億 25 百万円支払ったこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第 48 期 平成 25 年 3 月期	第 49 期 平成 26 年 3 月期	第 50 期 平成 27 年 3 月期	第 51 期 平成 28 年 3 月期
自己資本比率 (%)	51.6	49.1	55.7	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.7	34.8	37.3	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.6	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.6	36.4	44.0	52.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

(注 3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで配当を行うことを基本方針としております。

当期配当金につきましては、普通配当 9 円と記念配当 1 円の合計 10 円を予定いたしております。次期につきましては、中期経営計画の進捗を踏まえ、普通配当 10 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は、以下に記載するとおりです。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①動力事業

a. 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、航空各社の発着便数・機種および地上動力の利用頻度により業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の相当部分を占めております。当社の投資効果試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②整備事業

空港の施設整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、お客様が設備投資を抑制または経費節減施策を強化する局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③付帯事業

フードカート販売では、他社との競争が予想され、販売が計画どおりにならず、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規事業として開始している、低カリウム野菜の生産や販売が計画どおりに進まない可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社 8 社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房等を提供する動力事業および建物・諸設備、空港内外の主として空港関連特殊設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更に機内食システムを転用したフードカート事業、セキュリティ事業等を総括した付帯事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

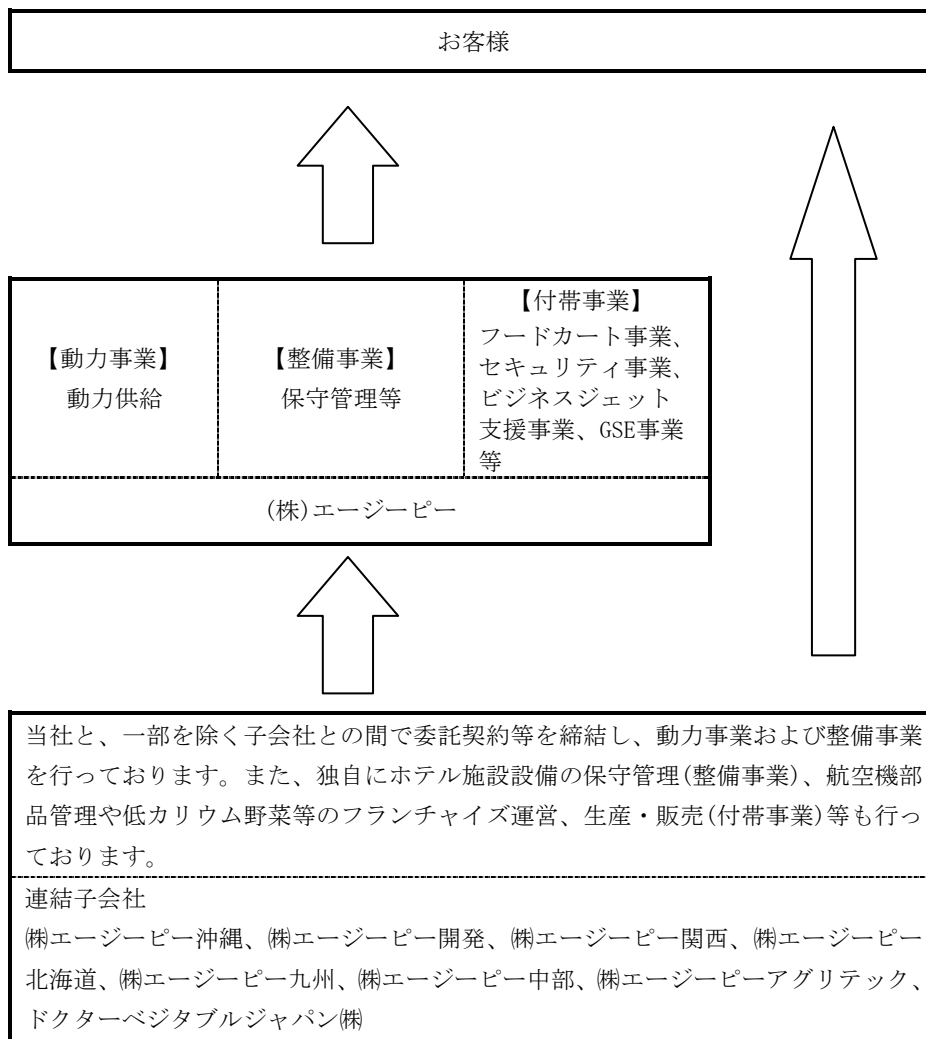
事業	内 容	会 社 名	
動力事業	国内 9 空港（新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房および圧搾空気を、固定式設備および移動式設備にて供給を行っております。		
整備事業	建物・諸設備（電気設備、空調設備等）、空港内外の主として空港関連の特殊設備の保守管理業務等で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備		航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル他
	空港関連の特殊設備		旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空機部品等自動倉庫システム他
	空港外の特設設備	総合物流センター等の保管・搬送設備	(株)エージーピー (株)エージーピー沖縄 (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州 (株)エージーピー中部 (株)エージーピーアグリテック ドクターベジタブルジャパン(株)
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 ①フードカート事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。 ②セキュリティ事業 受託手荷物検査装置の運用管理やハイジャック防止設備等セキュリティ機器の保全業務を行っております。 ③低カリウム野菜等のフランチャイズ運営、生産・販売 ④ビジネスジェット支援事業 ⑤G S E（Ground Support Equipment：航空機地上支援機材）事業 航空業界のニーズに応じた航空機用冷暖房車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクーリングカート等の製作販売しております。 ⑥その他 航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理業務および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。		

(注 1) 当社は、平成28年 4 月 1 日付で、当社の連結子会社である株式会社エージーピーアグリテックを吸収合併いたしました。

(注 2) フードカート事業は、平成28年 4 月 1 日より、フードシステムソリューション事業に名称を変更しております。

(注 3) 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術力を極め、環境社会に貢献することをグループ共通の企業理念としており、株主の皆様にご満足いただける企業グループとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益率を 10%以上とすることを通し、株主資本の投資効率を示す ROE（自己資本当期純利益率）を 10%以上とする目標を掲げております。当期の ROE は 7.9%でしたが、引き続き ROE10%以上を目標として企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応し、当社成長のビジネスチャンスをつかむことを目的に、「長期ビジョン 2025」および、その実現に向けた実行計画である「2015-2019 年度中期経営計画」を策定しております。

「長期ビジョン 2025」においては、高い技術力と環境社会への貢献によって空港インフラ機能を担う信頼される企業になるとともに、空港の安全を守るために培われた技術を日本中の街へ、更には海外へとお届けすることで、社会とともに成長することに挑戦しております。

(4) 会社の対処すべき課題

日本においては、少子高齢化社会の進展とともに、長期的に就労人口が減少し、成長率が鈍化することが見込まれています。

当社の事業基盤である空港におきましては、首都圏空港の発着枠の拡大、各空港の整備・拡張計画の進展、LCC のシェア拡大、空港民営化の進展等による事業環境の変化が進行しています。

このような状況のもと、当社グループは、既存事業において、事業基盤強化を推し進め、営業利益率の向上を図るとともに、当社グループの技術を活かせる成長領域へ進出し、質量両面での企業価値向上を図ってまいります。

動力事業につきましては、空港機能強化に伴う設備投資を積極的に行い、空港インフラ設備の充実を図ってまいります。また、当社動力設備の使用率向上に向けて、お客様の立場にたった営業活動を展開し、国土交通省の提唱するエコ・エアポート施策にも全社を挙げて積極的に参画し、関係先との連携強化と航空燃料の消費削減による CO₂排出抑制を通して、環境社会への貢献にも努めてまいります。

整備事業につきましては、全国カバーのネットワーク、24 時間運営体制等、当社の強みをアピールした提案型、総合サービス提供型へのビジネスモデル転換を進めてまいります。さらに、異業種パートナーとの協業により、国内地方空港の運営主体、アジア地域における空港の新設・拡張計画に対する技術支援および空港外業務への進出を目指します。

付帯事業につきましては、フードコート販売では、リピート需要の確実な取込みを図る一方、今後増加が見込まれるサービス付高齢者住宅等の新規市場開拓と製品の認知度向上、低カリウム野菜の生産・販売事業とのシナジー効果による事業領域の拡大を進めてまいります。セキュリティ機器の保守管理では、空港の安全を守るために培われた技術を活かし、メーカーや代理店との連携を強化し、新型セキュリティ機器の導入や更新への対応を着実にを行い、空港内外の市場開拓を進めてまいります。

新規事業として開始しました低カリウム野菜の生産・販売事業では、販路拡大に加え新商品の市場投入を図り、経営の早期安定化と効率的な運営体制の構築を図るとともに、植物工場ビジネスに関連したコンサルタント業務や工場内設備の保守管理等の業務領域拡大にも努めてまいります。また、成田空港で開始しましたビジネスジェット支援事業につきましては、提供サービス領域の拡大に努めてまいります。その他、既存事業で培った技術やノウハウを活用し、空港内外での事業領域の拡大にも取り組んでまいります。

AGP グループ企業理念のもと、安全・品質・環境に対する取組みを強化するとともに、人材育成の強化・技術力の向上を図るとともに、組織運営体制の強化、収益の拡大、費用の抑制、当社認知度の向上、コーポレートガバナンスの強化を進めつつ、「2015-2019 年度中期経営計画」を着実に実行いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、当社の財務活動ならびに事業活動、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429,935	2,858,046
受取手形及び営業未収入金	1,957,283	2,247,132
商品及び製品	70,825	87,218
仕掛品	53,016	53,300
原材料及び貯蔵品	521,084	573,089
前払費用	139,349	148,698
繰延税金資産	134,839	164,531
その他	139,353	86,082
貸倒引当金	—	△109
流動資産合計	5,445,688	6,217,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,267,589	10,340,384
減価償却累計額	△7,815,598	△8,087,576
建物及び構築物(純額)	2,451,991	2,252,807
機械装置及び運搬具	8,677,305	9,153,808
減価償却累計額	△6,579,519	△6,912,531
機械装置及び運搬具(純額)	2,097,786	2,241,277
土地	110,608	110,608
リース資産	476,394	220,991
減価償却累計額	△340,020	△123,996
リース資産(純額)	136,373	96,995
建設仮勘定	399,196	473,260
その他	522,780	531,614
減価償却累計額	△470,103	△491,055
その他(純額)	52,676	40,558
有形固定資産合計	5,248,632	5,215,507
無形固定資産		
特許権	93,334	81,560
ソフトウェア	78,442	59,739
ソフトウェア仮勘定	—	4,001
その他	47,131	40,007
無形固定資産合計	218,908	185,308
投資その他の資産		
投資有価証券	212,023	222,769
繰延税金資産	512,986	575,704
敷金及び保証金	198,855	195,981
長期前払費用	48,708	47,734
退職給付に係る資産	244,772	122,960
その他	1,223	1,245
投資その他の資産合計	1,218,569	1,166,396
固定資産合計	6,686,110	6,567,212
資産合計	12,131,798	12,785,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	548,287	581,524
短期借入金	29,400	49,000
1年内返済予定の長期借入金	336,050	355,850
リース債務	48,192	33,087
未払法人税等	156,779	251,361
未払消費税等	177,702	80,488
未払金	239,994	529,455
未払費用	448,503	493,055
その他	61,958	75,175
流動負債合計	2,046,868	2,448,998
固定負債		
長期借入金	1,350,550	1,194,700
リース債務	99,787	71,663
製品保証引当金	15,501	6,060
退職給付に係る負債	1,773,121	1,937,664
資産除去債務	68,907	67,832
その他	210	210
固定負債合計	3,308,078	3,278,130
負債合計	5,354,946	5,727,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	4,601,218	5,023,642
自己株式	△663	△663
株主資本合計	6,754,005	7,176,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,704	52,270
退職給付に係る調整累計額	△39,371	△170,627
その他の包括利益累計額合計	4,332	△118,356
非支配株主持分	18,515	—
純資産合計	6,776,852	7,058,073
負債純資産合計	12,131,798	12,785,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,671,015	11,582,113
売上原価	9,152,341	9,737,425
売上総利益	1,518,673	1,844,687
販売費及び一般管理費	739,957	956,900
営業利益	778,716	887,786
営業外収益		
受取利息	912	155
受取配当金	3,018	3,914
保険配当金	620	160
保険事務手数料	1,134	1,056
受取補償金	106,168	31,422
その他	1,377	4,446
営業外収益合計	113,232	41,155
営業外費用		
支払利息	27,642	22,288
その他	3,504	4,267
営業外費用合計	31,147	26,555
経常利益	860,801	902,386
特別利益		
国庫補助金	—	6,997
特別利益合計	—	6,997
特別損失		
固定資産除却損	28,793	8,622
固定資産圧縮損	—	6,997
その他	—	626
特別損失合計	28,793	16,245
税金等調整前当期純利益	832,007	893,137
法人税、住民税及び事業税	352,744	401,799
法人税等調整額	15,971	△38,104
法人税等合計	368,716	363,695
当期純利益	463,291	529,441
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,984	△18,515
親会社株主に帰属する当期純利益	469,275	547,956

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	463,291	529,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,435	8,566
退職給付に係る調整額	112,102	△131,255
その他の包括利益合計	149,538	△122,688
包括利益	612,829	406,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	618,814	425,268
非支配株主に係る包括利益	△5,984	△18,515

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	4,285,879	△663	6,438,666
会計方針の変更による累積的影響額			△28,404		△28,404
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038,750	114,700	4,257,474	△663	6,410,261
当期変動額					
剰余金の配当			△125,532		△125,532
親会社株主に帰属する当期純利益			469,275		469,275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	343,743	—	343,743
当期末残高	2,038,750	114,700	4,601,218	△663	6,754,005

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,268	△151,474	△145,206	—	6,293,459
会計方針の変更による累積的影響額					△28,404
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,268	△151,474	△145,206	—	6,265,055
当期変動額					
剰余金の配当					△125,532
親会社株主に帰属する当期純利益					469,275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,435	112,102	149,538	18,515	168,053
当期変動額合計	37,435	112,102	149,538	18,515	511,796
当期末残高	43,704	△39,371	4,332	18,515	6,776,852

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	4,601,218	△663	6,754,005
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,038,750	114,700	4,601,218	△663	6,754,005
当期変動額					
剰余金の配当			△125,532		△125,532
親会社株主に帰属する当期純利益			547,956		547,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	422,424	—	422,424
当期末残高	2,038,750	114,700	5,023,642	△663	7,176,429

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,704	△39,371	4,332	18,515	6,776,852
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,704	△39,371	4,332	18,515	6,776,852
当期変動額					
剰余金の配当					△125,532
親会社株主に帰属する当期純利益					547,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,566	△131,255	△122,688	△18,515	△141,203
当期変動額合計	8,566	△131,255	△122,688	△18,515	281,221
当期末残高	52,270	△170,627	△118,356	—	7,058,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	832,007	893,137
減価償却費	909,812	838,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	109
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,593	△9,441
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	21,682	△5,162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	112,883	103,778
受取利息及び受取配当金	△3,931	△4,069
支払利息	27,642	22,288
受取補償金	△106,168	△31,422
有形固定資産除却損	28,793	8,622
国庫補助金	—	△6,997
固定資産圧縮損	—	6,997
売上債権の増減額 (△は増加)	25,496	△289,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,134	△68,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△200,261	33,237
未収消費税等の増減額 (△は増加)	75,791	△24,960
未払消費税等の増減額 (△は減少)	154,190	△97,213
その他	△23,890	77,678
小計	1,779,321	1,446,532
利息及び配当金の受取額	3,931	4,069
利息の支払額	△28,784	△23,315
補償金の受取額	5,773	115,949
法人税等の支払額	△495,022	△324,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,218	1,219,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,385,158	△469,446
無形固定資産の取得による支出	△201,521	△11,200
有形固定資産の除却による支出	△4,672	△3,417
国庫補助金による収入	—	6,997
敷金及び保証金の差入による支出	△2,858	△15,883
敷金及び保証金の回収による収入	24,963	6,257
その他	△15,770	△14,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,385,017	△501,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	29,400	19,600
長期借入による収入	68,600	200,000
長期借入金の返済による支出	△319,450	△336,050
配当金の支払額	△125,312	△125,574
リース債務の返済による支出	△117,727	△47,855
非支配株主からの払込みによる収入	24,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,990	△289,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△559,789	428,111
現金及び現金同等物の期首残高	2,989,724	2,429,935
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,429,935	※ 2,858,046

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8 社

子会社はすべて連結しております。

(株) エージーピー沖縄 (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西
(株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部
(株) エージーピーアグリテック ドクターベジタブルジャパン (株) の 8 社です。

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

A 重要な資産の評価基準及び評価方法

i) 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

ii) たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

ロ その他事業に係る仕掛品は、主に個別法を採用しております。

ハ 貯蔵品は、主に移動平均法を採用しております。

B 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i) 有形固定資産 (リース資産を除く)

イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置

a 平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの →旧定額法

b 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの →定額法

ロ その他の有形固定資産

a 平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの →旧定率法

b 平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したもの →定率法

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~38 年

機械装置及び運搬具 2~17 年

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

ii) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。また、特許権については、8 年の定額法を採用しております。

iii) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

C 重要な引当金の計上基準

i) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ii) 製品保証引当金

販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

D 退職給付に係る会計処理の方法

i) 退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii) 退職給付の会計処理基準に関する事項

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

E 重要なヘッジ会計の方法

i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

iii) ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

iv) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

F 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

i) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ii) その他の工事

工事完成基準

G 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

H その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28,709千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,775千円、その他有価証券評価差額金が1,295千円、退職給付に係る調整累計額が4,230千円それぞれ増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,429,935千円	2,858,046千円
現金及び現金同等物	2,429,935千円	2,858,046千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」および「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートの製作・販売、受託手荷物検査装置の運用管理、低カリウム野菜等の生産・販売等、ビジネスジェット支援事業、航空機関連諸設備等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,959,488	4,480,828	1,230,698	10,671,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,392	6,392
計	4,959,488	4,480,828	1,237,091	10,677,408
セグメント利益	580,763	720,612	71,605	1,372,981
セグメント資産	6,235,163	1,040,757	1,289,742	8,565,664
その他の項目				
減価償却費	821,880	19,732	45,145	886,759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	417,215	15,437	437,280	869,932

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,069,665	4,847,576	1,664,871	11,582,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,973	6,973
計	5,069,665	4,847,576	1,671,845	11,589,086
セグメント利益又は損失(△)	805,410	822,540	△72,328	1,555,622
セグメント資産	6,164,685	1,153,480	1,392,786	8,710,952
その他の項目				
減価償却費	736,483	13,399	70,076	819,959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	731,554	10,665	134,965	877,185

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
報告セグメント計	1,372,981	1,555,622
全社費用(注)	594,265	667,836
連結財務諸表の営業利益	778,716	887,786

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
報告セグメント計	8,565,664	8,710,952
全社資産(注)	3,566,134	4,074,249
連結財務諸表の資産合計	12,131,798	12,785,202

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券であります。

前連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	886,759	23,053	909,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	869,932	23,220	893,152

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	819,959	18,522	838,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	877,185	7,397	884,582

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品の設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 484.54 円	1 株当たり純資産額 506.03 円
1 株当たり当期純利益 33.64 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 39.29 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,776,852	7,058,073
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18,515	—
(うち非支配株主持分 (千円))	(18,515)	(—)
普通株式に係る純資産額 (千円)	6,758,337	7,058,073
普通株式の発行済株式数 (千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数 (千株)	1	1
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,948	13,948

2. 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
連結損益計算上の親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	469,275	547,956
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	469,275	547,956
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,948	13,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成 28 年 6 月 24 日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

1) 新任取締役候補

カトヤ ヨシ
取締役 門谷 良己 (現 執行役員 関西支社長)

2) 退任取締役

コハヤシ マサキ
小林 正樹 (現 取締役)

3) 新任監査役候補

コメタニ ヒロキ
社外監査役 米谷 宏行 (現 全日本空輸株式会社 整備センター 業務推進部長)

4) 退任監査役

タシジ ヤスオ
丹治 康夫 (現 社外監査役 全日本空輸株式会社 執行役員 中部支社長)

以 上